

都議会議員(港区選挙区)

# 入江のぶこ

PROFILE

成城大学文学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、子ども子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。現在2期目。都議会では経済・港湾委員会、議会運営委員会、オリンピック・パラリンピック特別委員会に所属。

しっかり働き、しっかり育てる  
安心して、働き、子育てできる東京を実現します!



ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えて欲しい」「都の子育て政策や働き方について意見したい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたら、お気軽にご連絡ください。

都民ファーストの会 東京都議団 **入江のぶこ事務所** TEL 03-6807-3948  
FAX 03-6807-3954  
〒105-6415 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階 MAIL info@irienobuko.com

## 過去最大規模の新年度予算 15兆円超\*を可決



●都議会で答弁する小池百合子都知事

令和4年度予算は、長期化するコロナ禍において、都民の命と暮らしを守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えた予算として、ワイズスペンディングを徹底しながらも、メリハリを付けた予算となっています。

一般会計予算7兆8,010億円、特別会計と公営企業会計を含めた全会計予算15兆3,939億円の令和4年度予算には、新型コロナウイルス感染症対策、医療体制の充実、経済対策の強化、子育て支援、新しい時代を切り拓く人材の育成、女性の活躍、高齢者支援、気候変動や災害に強いまちづくり、多摩・島しょ振興など、都民生活にとって欠かすことのできない大切な施策が数多く盛り込まれています。

都民ファーストの会東京都議団が要望し実現しました、出産応援事業「赤ちゃんファースト」の継続と産後ケア支援のデジタル家電への拡大、子どもたちの居場所や学びを確保する学童クラブやフリースクール等への新たな支援や塾代支援の対象拡大、介護人材の処遇改善や介護宿舎借り上げの補助拡充、町会・自治会による防災グッズ配布など地域防災の強化、デジタル人材を年間1万人確保・育成する東京版ニューディールの強化等の対応が予算計上されました。

東京2020大会のレガシーを踏まえ、サステナブルリカバリーやデジタルによる構造改革など、東京の未来を示し、東京のさらなる進化を図るとともに、都民の安全・安心を確保するため、効果的でスピード感のある政策の実現を強く要望します。

\*一般会計7兆8,010億円、特別会計5兆8,382億円、公営企業会計1兆7,547億円の全会計合計15兆3,939億円

東京都予算の全体像	
財政規模	7兆8,010億円(前年度比3,760億円↑)
一般歳出	5兆8,407億円(前年度比2,286億円↑)
都税収入	5兆6,308億円(前年度比5,858億円↑)



詳細は都財政のデータを可視化した「TOKYO予算見える化ボード」をご覧ください。

# 都民ファーストの提案・要望で政策が大きく前進!

### CO2排出ゼロ・脱炭素社会へ 前年比4倍の予算拡充を実現へ!

- ・脱炭素社会(ゼロエミッション)の取り組み強化 総額971億円を計上
- ・環境・健康に良い住宅実現への支援(393億円に3倍増)
- ・公共施設の太陽光パネル設置促進(95億円に大幅増)
- ・ZEV(ゼロエミッションビークル)の購入費を補助(176億円に倍増)



### 都立高校も一人一台へ、保護者負担の大幅軽減を実現へ!



- 都立高校の一人一台端末の購入支援**
- ・保護者負担が上限3万円となるように補助を創設、私立高校にも同様の補助
  - ・低所得世帯・多子世帯に対しては負担を更に軽減64億円
- 小中学校におけるデジタル支援員の配備補助**

### デジタル人材を年間1万人確保・育成へ!

**デジタル人材育成支援事業**

失業中の若者等を対象に、デジタル専門人材育成コースとしてハイエンド(上級者向け)100人、スタンダード(中級者向け)900人を育成し、ICT企業等への就職までつなげる

**DX人材リスキリング支援事業**

250社500人を対象に、企業ニーズに応じて、中級者向けの講習を実施(新規3億円)

### 学童クラブ等を新規予算で大幅拡充を実現へ!

**子どもの放課後の居場所確保**

- ・学童クラブ・放課後子ども教室への支援強化
- ・認証保育所やベビーシッターを活用した小学生受け入れ



### 女性活躍の推進・ひとり親支援の充実を実現へ!

**女性活躍の更なる推進・男性の育児参画の推進**

男性の育休取得を後押しする企業への助成金拡大

**ひとり親支援の強化**

パソコンやWi-Fiの『無償』貸与をセットにした、オンラインを活用した資格取得・スキルアップの支援



### デジタルを活用した家事・育児支援を実現へ!

**出産応援事業「赤ちゃんファースト」の継続**

前年度開始した、子ども1人当たり10万円相当のサービスを受けられる出産応援事業「赤ちゃんファースト」においてデジタル家電を選択可能に産後ケア支援事業でデジタル家電も利用可能に



### 同性パートナーシップ制度の導入

- ・住宅や医療などにおいて行政サービス・民間サービスと連携して当事者の生活上の困りごとを解消していく
- ・手続きのオンライン化など利便性の高い仕組みにしていく



### フリースクール利用支援の新設を実現へ!

**フリースクール等に通う児童・生徒への支援**

学校以外の受け皿がある、フリースクール等に通う児童・生徒への支援 新規1億円

**不登校の未然防止に向けた相談体制の強化**

**いじめ問題へのサポート強化**

いじめ問題に関する現状や課題を調査分析し、専門家を活用してサポート体制を強化する区市町村の取り組みを都が支援

# 経済・港湾委員会での入江のぶこの質疑

東京都議会令和4年 第1回定例会



## 東京都の制度融資

質問

コロナと共存しながら、会社を成長させていくために色々取り組みたいが、設備投資や新規事業などに回せる新たな資金を金融機関が貸し渋り、どうにもならないとお声もあります。都は来年度の制度融資において、様々な資金繰りのニーズを持つ中小企業をどのように支えていこうとしているのか伺います。

金融支援担当部長 答弁

中小企業の経営の安定の面では、昨年度の実質無利子融資等を利用した事業者向けの借換メニューを新たに創設し、加えて、借入れの際に必要な信用保証料についても、借入額8千万円までは全額、8千万円を超える部分については3/4を都が補助を行うことで、事業者の負担を軽減します。

また、金融機関には引き続き事業者からの借換などの申し出に柔軟な対応を行うよう要請し、成長支援では、予約システムや非接触による接客など、DXを活用した生産性の向上を進める企業や、SDGs・脱炭素化に計画的に取り組む事業者などを資金面から支えるため、それらに対応した融資メニューについて、利用対象の拡大や融資目標額を拡充することで、中小企業の様々な資金ニーズに的確に対応します。

### 入江の意見

今回の都の制度融資の中の新しい取り組みを、窓口となる金融機関にしっかり理解してもらい、事業者にできるだけ寄り添い、柔軟な対応をするように要請することを強く要望します。



## 飲食事業者支援

質問

都はこれまで中小企業診断士を店舗に派遣し、新たな取り組みなどを支援する「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」を実施し、多くの申請がありました。そこで、これまでどのような支援事例がでていたのか、また来年度も継続して取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

商工部長 答弁

飲食事業者向け経営基盤強化支援事業では、専門家が店舗に出向いてアドバイスを行うとともに、収益確保に取り組む際に必要となる経費の3分の2、200万円を上限に支援しています。昨年11月の制度開始以来多くの申請をいただいており、飲食事業者を取り巻く経営環境が引き続き厳しいことから、12月より速やかに2回目の募集を行ったところです。

カフェを営んでいた事業者が夜に居酒屋を営業するための立ち飲みカウンターの設置や、オンライン予約やキャッシュレス決済用のタブレット購入などに必要となる経費への助成を行う事例が出ています。来年度も新規の募集を早期に実施し、継続して支援を行うことで、飲食事業者の新たな事業展開を適切にサポートしていきます。

## 他にもこれらのことを都に要望しました

### 東京国際ターミナルとクルーズ船誘致

東京国際クルーズターミナルへの客船誘致や受入体制整備に向け、様々な取り組みを進め、再整備する晴海客船ターミナルとの2バース体制で、より多くクルーズ客船を受け入れるように要望します。

### 臨海副都心

臨海副都心では、自動運転の実証実験などハード、ソフトの両面から、デジタルを活用した地域の賑わい創出等に寄与する取り組みを支援し、地域の事業者とともに次世代に継承される先進的なまちづくりの推進を要望します。

### MICE\*

国際会議を中心としたMICE誘致を積極的に行うと同時に、世界から選ばれるように、DX推進やCO2削減や再生可能エネルギーの使用などを後押しし持続可能なMICEの実現を要望します。

\*MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition / Event) の頭文字をとった造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

### 食肉市場

食肉市場については、施設の老朽化対策を確実に実行し安全性を高めると同時に、より働きやすい環境整備を図ることを要望します。

## 食文化の振興・食のブランディング

質問

飲食業界が2年以上のコロナとの戦いで、多大なダメージを受ける中、東京の「食」を守り進化させていかなければなりません。昨年10月の第3回定例会で、私は「東京の食を守り進化させ、その魅力の更なる向上を図るべき」と一般質問し、小池知事からは「食の多様な担い手が、日々磨いている技や味わいを多くの方々を楽しんでいただく大規模なグルメフェスティバルを春と秋に開催。東京の優れた『食』の魅力国内外に広く発信し、都市のプレゼンスを高めていく」とご答弁いただきました。春の食フェスティバルの内容と取り組み状況について伺います。

観光部長 答弁

今年度の5月20日から3日間、多彩な料理を楽しめるフェスティバル「Tokyo Tokyo Delicious Museum」を、地元とも協力しながら臨海部で初開催します。屋外会場のシンボルプロムナード公園では、イベントステージや飲食ブースを設け、和食をはじめ東京に集う世界の料理やスイーツなどを提供し、屋内会場では食をテーマとしたワークショップなどを実施します。

今年度は12月末から2月上旬まで飲食店及びワークショップの公募を行うなど、現在、出店者の調整を行っています。また、特設ウェブサイト及びSNSを開設し、ホテルでのフードロス削減の取り組みや東京のビーガンフードなどの記事を順次公開することで、東京の食の更なる魅力向上を図っていきます。

質問

今後、東京の「食」を未来へ繋げるためには、食のフェスティバルを開催だけでなく、東京の「食」の価値を向上させていくことが必要です。そこで、東京の食のブランディングに向けて、どのように取り組んでいくのか伺います。

観光部長 答弁

都は来年度、国内外の他都市での取り組みを調査するとともに、シェフやフードアナリストなど食の専門家へのヒアリングや訪都旅行者へのアンケートを実施し、これらの調査結果を踏まえ、春の食フェスティバルと、秋の「東京味わいフェスタ」の企画内容を工夫し、効果的な集客につなげていきます。具体的には、新鮮で高品質な東京産食材などを使用した多彩な料理に焦点を当てたプロモーションを展開し、その美味しさや担い手の技術を多くの方々に体験していただきます。こうした取り組みにより、東京の食のブランドイメージを浸透させていきます。

## ライブ・エンターテインメント産業の振興

質問

東京を訪れた旅行者がディナーを楽しみ、さらにコンサートやDJやダンスなども一緒に楽しむことができるよう、東京のナイトカルチャーを再び盛り上げていく必要があります。また、夜の観光資源の充実に加え、密を避けるという意味で、比較的空いている早朝の時間帯の活用も観光の分散化に効果的と考えられます。都はこれまでナイトライフの観光振興を推進してきましたが、来年度はどのように取り組んでいくのか、これまでの取り組みとあわせて伺います。

観光部長 答弁

今年度はプロジェクションマッピングの国際大会を初めて開催し、感染防止対策を徹底した上で、世界中から集められた上位19作品を4日間上映するとともに、オンラインを活用して国内外に発信しました。来年度は、日中の時間帯以外の観光コンテンツを一層充実させるため、地域の特色を活かした取り組みを新たに支援します。具体的には、区市町村や地域の観光協会等に対し、ナイトツアーや早朝マルシェなどのイベントの開催等に必要経費を最大3分の2まで、2千万円を上限に助成することで、地域の観光資源をより効果的に活用し、旅行者の誘致につなげていきます。

### 入江の意見

ナイトライフなどを支えるライブ・エンターテインメント関連企業と、アーティスト、そして撮影・照明・音響などを担当するフリーランスの技術者の事業機会の損失は長期化しているのが実態です。皆さん、たいへん苦しい状況にあります。

「未来の東京戦略」には「東京2020大会で拡がった東京の魅力をレガシーとして、アート・伝統芸能・ライブエンターテインメント・食などの強みを活かし、何度でも訪れたい東京へ進化」と書かれています。

また、「東京文化戦略2030」では「コロナ禍においては国内外の観光客が大幅に減少。未来の東京戦略においては観光的な魅力の向上に資する芸術文化の重要性が示されている。その際、対象とする芸術文化の範囲として、これまで都の文化施策で主に対象としてきた領域に留まらず、主に民間が牽引しているエンターテインメントなども含めて総合的に展開することが重要」と書かれています。

こうしたことから、東京の大きな魅力であり、インバウンド観光やナイトタイムエコノミーを支えるライブ・エンターテインメント産業の救済や発展のための施策を、今後、産業労働局で取り組んでいただくことを強く要望します。

